



議会だより

たむら



▲どんど焼き (船引行政局)

2006年の 無病息災を 祈って

もくじ ~今回の内容~

12月定例会	2~3
第3回臨時会	4
一般質問	5~24
各委員会報告	25~29

12月定例会

平成17年12月定例会が12月5日に招集され、19日までの15日間開かれました。富塚市長より条例の制定・改正、平成17年度補正予算など議案等が提出され、原案のとおり可決しました。

議員発議により三瓶利野議長不信任決議案が提出され、起立採決の結果、否決されました。また、意見書提出議案が出され、原案のとおり可決しました。



三瓶利野議長 不信任決議案

最終日(19日)において、新田耕司議員から三瓶利野議長に対する不信任決議案の提出があり、起立採決の結果、賛成者少数のため否決しました。

田村市廃棄物の処理 及び清掃に関する条 例の一部改正

平成18年度からプラスチック類の分別収集を実施することに伴う市指定ゴミ収集袋を、10枚につき250円とすることを追加する改正案が提出され、原案のとおり可決しました。

指定管理者の指定

指定管理者制度が導入されたことに伴い、田村市が設置する施設についての指定管理者を平成18年4月1日から平成21年3月31日までの3年間指定する議案が提出され、原案のとおり可決しました。

福島県市民交通災害 共済組合への加入

交通事故により被害者となった市民を救済するため、制度で、県内10市において組織している福島県市民交通災害共済組合に加入する議案が提出され、原案のとおり可決しました。

平成17年度補正予算

平成17年度田村市一般会計及び各特別会計における補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。(詳細は左表のとおり。)

■一般会計補正予算

補正額(歳入歳出予算総額)	補正の主な理由
5,729万8千円増 (203億4,966万円)	歳入…県支出金、繰入金及び諸収入の増 歳出…総務費(選挙費)・民生費の減額、衛生費・教育費(下水道接続)、土木費(道路維持・改良舗装)の増

■特別会計及び水道事業会計

会計名称	補正額(歳入歳出予算総額)
簡易水道	81万1千円増(1億9,838万9千円)
滝根町観光事業	3,080万5千円増(7億3,206万1千円)
歯科診療所事業	177万7千円増(3,122万4千円)
介護保険	6,707万7千円増(26億3,060万1千円)
田村地方介護認定審査会	債務負担行為の追加の補正(総額の変更なし)
水道事業会計	696万9千円減(6億7,157万1千円)

定例会で審議された主な議題

◆条例の制定

- 田村市滝根多目的集会所条例

◆条例の一部改正

- 田村市行政財産使用料条例、
- 田村市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
- 田村市都市公園条例

◆補正予算

- 平成17年度田村市一般会計補正予算(第5号)、5特別会計補正予算、水道事業会計補正予算

◆その他の議案

- 指定管理者の指定
- 福島県市民交通災害共済組合への加入

●議員発議

- 三瓶利野議長不信任決議案
(提出者 新田耕司議員)
- 「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書の提出
(提出者 佐藤 喬議員)
- 議会制度改革の早期実現に関する意見書の提出
(提出者 佐藤 喬議員)
- 公益的機能を有する森林整備に向けた具体的施策の実現を求める意見書の提出
(提出者 宗像宗吉議員)
- 木材の供給及び地域材の利用拡大を求める意見書の提出
(提出者 宗像宗吉議員)

12月定例会会期日程

第1日	5日(月)	開会 ● 会議録署名議員の指名 ● 会期の決定 ● 提案理由の説明 等 休会(議案調査)
第2日	6日(火)	休会(議案調査)
第3日	7日(水)	● 一般質問
第4日	8日(木)	● 一般質問
第5日	9日(金)	
第6日	10日(土)	
第7日	11日(日)	● 一般質問
第8日	12日(月)	● 総括質疑
第9日	13日(火)	● 常任委員会付託 ● 各常任委員会審査等
第10日	14日(水)	● 各常任委員会審査等
第11日	15日(木)	休会(議事整理)
第12日	16日(金)	
第13日	17日(土)	
第14日	18日(日)	● 各委員会審査結果報告
第15日	19日(月)	● 議案等の質疑、討論、採決 閉会



ちん じょう 陳 情

12月定例会において、4件の陳情が審議され、3件を採択しました。

また、その陳情に基づく意見書を議決し政府関係機関へ提出しました。

○有害虫〔節足動物ー倍脚類ーヤスデ族〕の駆除方について
【採択】

陳情者 大越町下大越原洞保健会
会長 宗 像 正 見 外1名

○公益的機能を有する森林整備に向けた具体的施策の実現を求める陳情
【採択】

○木材の供給及び地域材の利用拡大を求める陳情
【採択】

陳情者 全林野関東地方本部福島森林管理署分会
執行委員長 菅 家 武 正

○農村活性化センターの畜産管理センター運営の継続について
【継続審査】

陳情者 都路町和牛改良組合
組合長 宗 像 勝 男 外4名

※平成18年1月6日付けにて、陳情の取り下げ願いが議長に提出されました。

お知らせ

3月定例会を傍聴しませんか

定例会が2月中旬に行われます。多くの市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局

〒963-4692 田村市常葉町常葉字町裏1番地
TEL 77-2261 FAX 77-2393

第3回臨時会

平成17年第3回臨時会が11月22日に招集され、議会議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例など21件の議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

人事院勧告に伴う条例の一部改正

議会議員、市長等特別職の期末手当及び一般職員の給与等について、国の人事院勧告に準じて条例の一部を改正する議案が提出され、原案のとおり可決しました。

◎議会議員、市長、助役、収入役、教育長

	改正前	改正後
12月期末手当に係る支給率	1.70カ月分	1.75カ月分

◎職員

	改正前	改正後
配偶者に係る扶養手当	13,500円	13,000円
期末勤勉手当(年間支給率)	4.4カ月分	4.45カ月分
給与(月額)	0.36%引き下げ	

平成17年度補正予算

人事院勧告に準じた条例改正に伴う議会議員の報酬及び市長等特別職並びに職員の給与、職員手当、共済費にかかる人件費のみの一般会計、11特別会計、水道事業会計補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。

■一般会計補正予算

補正額(歳入歳出予算総額)	0円 (202億9,236万2千円)
補正の主な理由	歳出…各人件費を補正し、予備費に繰り入れ

■特別会計及び水道事業会計

会計名称	補正額	(歳入歳出予算総額)
簡易水道	1万1千円減	(1億9,757万8千円)
滝根町観光事業	0円	(7億125万6千円)
都路町観光事業	74万2千円増	(6,550万1千円)
農業集落排水事業	2万7千円増	(2,740万4千円)
公共下水道事業	6万円増	(13億4,784万7千円)
授産場事業	9万4千円増	(7,976万8千円)
総合福祉センター	29万6千円増	(7,387万5千円)
診療所事業	24万8千円減	(2億9,921万4千円)
歯科診療所事業	310万9千円減	(2,944万7千円)
介護保険	18万9千円増	(25億6,352万4千円)
田村地方介護認定審査会	28万5千円増	(2,585万4千円)
水道事業会計	22万9千円増	(6億7,854万円)

臨時会で審議された主な議題

- ◆条例の一部改正
 - 議会議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例、田村市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例、市長等の給与及び旅費に関する条例、田村市職員の給与に関する条例
- ◆補正予算
 - 平成17年度田村市一般会計補正予算(第4号)、11特別会計補正予算、水道事業会計補正予算
- ◆その他
 - 福島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加・減少及び同組合規約の変更

一般質問

次のページからは、12月定例会において行われた一般質問を掲載します。20人の議員より市政に対する質問が行われました。

一般質問

平成18年度予算編成の 基本的な考え方は

質問

①富塚市長就任2年目の重点施策とその政策を実現するため、どのような視点で18年度予算編成を考えているのか。

②国の三位一体改革で補助金及び交付税等がどのくらい減額になるのか。

③合併2年目となる18年度において、合併特例債をどれくらい活用する考えか。

回答

①市税全体の伸びは横這いであり、地方交付税の減額、義務的経費及び福祉関連予算など歳出の大幅な伸びが見込まれることから、18年度予算編成に当たって

は、厳しい財政環境を認識し、歳出削減基準を設け予算編成作業を進めています。

また、社会情勢の変化や高度化する住民ニーズに対応することが求められるため、総合計画等の策定を引き続き進めていきます。

②補助金等で、1億3、318万円余りが減額になるものと想定されます。地方交付税出口ベースで前年度対比2・7%減額になる見込みです。

③現段階では芦沢小学校屋内運動場改築事業など11事業に総額3億640万円を充てていますが、2年目の活用を含めた今後の計画についてはまだ固まっていない状況です。



白石 治平 議員

庁舎建設に対する考え方は

質問

①庁舎を建設する場所は、5町が平等に恩恵を享受できる場所が良いと思うが。

②警察署を誘致した場合の関連も考えるべきと思うが。

③小野町の合併をも視野に入れた場所に庁舎を建設すべきと思うが。

回答

①合併協議会において確認された「事務所は船引町に置き、かつ利便性と交通事情を考慮し、3年を目途に建設すること」を基本方針に据え、候補地の検討作業を現在進めているところで

②誘置関連の方向性を念頭におきながら中長期的視点に立ったまちづくりを想定して選定すべき課題と認識しています。

③将来の合併を視野に入れた建設計画については、その方向性が明らかになっていない現段階で、不確定要素を想定した規模の庁舎建設は財政計画上、または市民の理解も困難と考えます。

また、今議員任期中に庁舎建設の考えを示されるかについては、速やかな取り組みが求められている課題はほかにも多く、今任期中にお示しすることが確約できないことをご理解願います。



芦沢小学校屋内運動場改築工事



先崎 温容 議員

少子化に対する打開策を

質問

①養育・教育に対する社会的責任をどのように考えているか。また、団体・企業との連携・協力は十分か。
②不妊治療を受けている市民への支援と対応は十分か。
③社会保障給付費の7割が高齢者対策予算、子育て支援が5%未満の現状をどのように受け止めているか。(スウェーデンは10%超)
④少子化対策を短期的、中・長期的に考えているか。また、未婚者を含む専門委員会を発足させ、具体的施策の策定をすべきではないか。

回答

①子育て家庭の家計を社会全体で支える、さらに理想の子供が持てるように仕事と育児の両立支援など、母親が社会で活躍できる条件整備が必要であると考えています。今後は子育て支援ボランティアの育成や、育児休業制度の啓発推進を考えています。
②県中保健福祉事務所が窓口の特定不妊治療助成事業は、県指定の医療機関に限り夫婦の所得が560万円未満であれば、年間10万円を上限に2年を限度として支給されています。



大越幼稚園「雪あそび」

③社会保障給付費(平成14年度)の高齢者への給付は69・9%であり、子育て支援関係は3・8%です。今後はさらに高齢者への給付拡大が推察されます。
④今後の子育て支援施策の策定には、若年層のニーズも多く組み入れたいと考えています。

再質問

①育児休業がとりやすい職場環境の推進、中小零細企業が共同で設置する場合には公的支援、企業の事業所内保育に対し法人税の特別控除を導入するなど、市独自で可能なら検討すべき。
②不妊治療は保険適用が不可で負担が多大。3割負担程度になる補助も検討すべき。
③9月の一般質問に引き続きとなるが幼稚園等の授業料免除を求める。

回答

①企業の皆さんと検討会を設けて対策を講じたいと思います。
②不妊治療に関してはプライバシーなどもありなかなか難しい問題ですが、補助制度の要綱をつくり検討していきます。
③幼稚園・保育所・学童保育、将来的にはゼロ歳児からの無料化も検討していきます。

一般質問

田村市の財政は

質問

田村市の一番の問題は財政だと思う。来年度の予算編成にあたって、どのような方針で臨むのか。

回答

田村市の財政状況は、平成16年度の財政力指数が、0.284とその多くを地方交付税に依存している状況です。平成18年度予算編成にあたっては、物件費や維持補修費などの経常的な経費の削減をはじめ、慣行的、かつ零細な単独補助事業などの見直しを積極的に進めることで、現在、予算編成作業を行っているところです。

今後、事務事業の優先順位



長谷川 元行 議員

小学校の統合と

養護学校設置は

質問

市教育委員会から統合案を七郷地区と文珠地区の方々に出して協議すべきと思うが、案を出すのか。養護学校設置の方針は。

回答

(教育長)
七郷地区については、調

介護保険制度は

質問

①地域包括支援センターは何か所設置されるのか。
②田村市にある6カ所の在宅介護支援センターはどう

回答

①1カ所の設置が望ましいものと考えています。
②在宅介護支援センターについて、既存の相談業務は引き続き実施していきま
③直接運営していくことで検討しています。

男女共同参画は

質問

男女共同参画計画の策定はどこまで進んでいるか。
男女共同参画条例の制定を早くすべきと考えるがどうか。

回答

県主催のセミナー・研究

査結果が出たのちに、統合のための環境整備を図っていきたくと考えています。
文珠地区については、船引小の空き教室がない状態であり、普通教室の整備も含め、周辺校の規模適正化もあわせて検討を行い、早期に統合できるように努めていき



船引小学校

ます。
県立養護学校の誘致に向けて引き続き調査検討を進めていきたいと考えています。

会等へ職員を派遣し、制度の理解や意識の向上に努めています。

男女共同参画計画の策定及び条例の制定については、本年度から来年度にかけて策定する総合計画に位置づけるとともに、この計画に基づいて取り組みます。



安藤 勝 議員

農業の現状と振興対策は

質問

農業を取り巻く環境が年々厳しくなっている。水稲・葉たばこも価格の低迷、生産意欲の低下、耕作農家の減少など見通しが暗い。

主要作物である葉たばこ、水稲、野菜、それに畜産の現状は。

①市の作付け面積と販売実績は。

②畜産振興対策の優良雌牛導入事業、特別導入事業の利用状況は。

③農業活性化支援事業、遊休農地の活用と産地づくりの考えは。

回答

①田村市の作付け面積と販

売実績について、平成16年度の実績は、葉たばこ551ha、24億3千3百万円、水稲2、088ha、農協等への販売代金は4億1千6百万円、野菜88ha、9億6千5百万円、畜産は販売頭数2、624頭、販売代金10億4千万円、乳代金3億3千万円余りです。

②優良雌牛導入利用状況は、旧町村合計で和牛55頭、乳用牛13頭、特別導入頭数は21頭です。畜産振興対策は、引き続き導入事業の実施と畜産農家の育成に努めます。

③認定農業者の育成、集落営農組織の設定遊休農地については、農地の流動化を進め担い手への利用集積を図ります。

財政健全化と一般公共事業は

質問

財政健全化と一般公共事業をどう進めていくのか、財政力指数、経常収支比率、地方債残高等厳しい状況にある。一方、新市建設

計画も着実に進めることが望まれる。相対する課題などをどう進めるのか。

回答

財政健全化については、

税の大幅な減少など大変厳しい状況にあります。人件費や物件費の経常経費の抑制、財政健全化計画を県と協議しながら策定を進めます。新市建設計画を進めるための公共事業の推進を図るためには、合併特例債の活用が欠かせない状況にあります。

郡山〜双葉いわき間の

結節点として働きかけは

質問

田村市が将来重要な核都市として発展して行くには、地域性を考えたしっかりとしたビジョンを立て、国や県に訴えていく必要がある。阿武隈は広大な地形と観光、歴史など恵まれた環境にある。国道、磐越自動車道等の交通の結節点として、政治・産業・文化の交流諸点として最大限地域性を利用していくべき。

回答

田村市は、いわき市や双葉地方に接し中通りと浜通りを結ぶ都市として重要な役割を担っていくべきと考

えています。今後

地域性を最大限活用したビジョンを確立する必要があります。新市建設計画を踏まえながら策定する総合計画の中で産業の振興、高速交通網や国道の整備等、結節点にある田村市の利点を生かしたまちづくりの方向性とその具現化方策について、市民のご意見を頂きながら位置づけていきます。



国道288号線と国道349号線の交差点
(船引行政局管内)

一般質問

障害者福祉環境の整備は

質問

田村市及び田村郡に養護学校がないために、多くの児童・生徒は郡山方面の養護学校に通学しているのが現状である。少子高齢化が一段と進む中で、今後の特別支援教育の在り方について最終報告書、平成15年3月の現状認識では、特殊教育諸学校、つまり盲・聾・養護学校、もしくは、特殊学級に在籍する、または通級による指導を受ける児童・生徒の比率は近年増加し、義務教育段階に占める比率は平成5年度0・965%、平成14年度1・477%で増加傾向にある。

設置、または、分教室の設置の考えはあるのか。

回答 (教育長)

県内の養護学校に在学し



船引高校 福祉コース「社会福祉実習」

ている田村市の児童・生徒は21人で、田村市を含めた田村郡内では78人が在学中です。養護教育諸学校の設置は重要な課題であり、設置の方法としては、学校統合による校舎の利用や、空き教室を利用した分教室など、さまざまな方法での可能性の検討を図り、県をはじめ関係機関に対し働きかけたかと考えています。

次世代を担う子ども達に 田村市内で教育の機会を

質問

次世代を担う子ども達に、通学負担のかからない田村市内で、多くの教育選択肢の機会を是非とも実現させていただきたい。

平成16年度卒業後の田村市内中学校の進路状況は、県立高校が471人、私立高校が87人、その他専修学校、県外国公立、県外私立、他19人で合計577人中484人84%が田村市以外の普通高校、商工業、専門学校で郡山方面が多くなっている現状であり、それを踏まえ次の3点を問う。

- ① 県立船引高校にコース制はあるが、商工業高校、または、実業高校が必要と思うが誘致する考えがあるか。
- ② 県立船引高校の再編も視野に入れて、校名の変更、商工業科の混在が可能か。
- ③ 県立高等技術専門学校を誘致、そして、高校連携も視野に入れた考えは。

回答

① 県内にある多くの実業高校では最近少子化や進学志向により志望者が減少し、募集定員は削減される傾向です。市内に商工業高校、あるいは実業高校があれば、進学する子どもは選択肢が増えるのは大変良いので、県あるいは県教育委員会等に要望したいと考えています。

② 船引高校の校名変更は、17年5月23日意見交換の席上、校名の変更と学科の改編等の検討について要望したところです。また、今年度から新たに、高校改革推進委員会が船引高校に設置され、学科の改編について検討が始まったと伺っています。

③ 田村市内の設置は、今後必要性や入学希望者数を調査し、設置可能であれば要望したいと考えています。



吉田 忠 議員



渡辺 勝 議員

標識・表示案内板の 修正及び訂正は

に統一した案内板の設置とあわせ、18年度予算において対応していきます。

質問
合併してから9カ月が過ぎたにもかかわらず、旧町村のままの案内標識板が見受けられる。修正費用及び現時点での進捗状況は。

回答
国・県道については17年度中に改善されます。市で管理する標識等の修正と公共施設の看板については修正を行ったところであり、かかった費用は約1、156万円です。

進捗状況については、一部老朽化した看板の撤去を行いました。また、修正が必要な看板の調査を行った結果、概算費用は約1、770万円であり、田村市内



市境道路標識
(船引行政局管内)

生活保護制度の在り方と欠かせぬ支援は

質問

高校進学率が97%を越す現在、大半の家庭では生活費の節約や預貯金を崩すなど工面している。保護制度の教育扶助が変わり、公立高校を基準に授業料、通学費が支給されるようになった。子どもが教育の機会を

失って貧しさが引き継がれる貧困の連鎖反応を防ぐための制度であり、子育て少子化の一環の取り組みとして、貸付を有利にするなどの支援の考えはあるのか。

回答

17年4月より当該世帯の自立助長に効果的であると

認められる場合に、就学費として生業扶助を行うこととしていきます。奨学金や貸し付け条件を有利にする支援の考え方については、生活保護世帯の方が奨学金の申込をした場合、ほぼ該当するものと認識しており、有利な条件となっているものと思えます。

通学や放課後の安全と 子どもの自衛力は

質問

広島と今市市での女兒殺害や、一年前の奈良市での下校時誘拐殺害事件など、痛ましい事故が相次ぎ、通学路が危険な場所になってしまった。そこで、通学路の安全点検の対策はどのような方法を考えているのか。また、親や先生の目の届かない放課後の安全をどう守るか。子どもの自衛力を高めるにはどのような取り組みをしているのか。

回答

(教育長)

P T A等の協力を得ながら声かけ事案の未然防止等の観点から、通学路の危険箇所(point)点検を行い、安全確認に努めています。定期的に街頭指導・学校だよりや家庭への啓発を図るとともに、「子ども110番の家」等が設置されています。

自衛力を高めるため、声かけ事案や誘拐等に対する安全教育を年間指導計画に基づいて繰り返し行っています。

農業用廃プラスチックの処理は

質問

農業用廃プラスチックの処理は農家の頭痛のタネでもある。18年度から稼働する西部環境センターで焼却処分できるものと理解していたがどのようなになるのか。

回答

17年9月に設立した田村市農業振興協議会において農業用プラスチック廃棄物の適正な処理についての計画が策定され、その中で、回収についてはたむら農協及びたばこ耕作組合等が一時集積を行い、廃棄物処理業者に処理を委託することになっていきます。田村西部環境センターでは、農業用

廃プラスチックについては取り扱わないということになっていきます。環境問題の一面でもありますので、なお、検討してまいります。

介護保険制度は

質問

改正された介護保険制度の主な点について、ますま

回答

す増えていく高齢者が要支援、要介護状態にならないため設置される介護予防の地域包括支援センターはどのようになるのか。

回答

改正点の主な内容は、まず予防重視型システム転換があります。新しく筋力向上や栄養改善などメニューの追加、要支援、要介護になる恐れのある虚弱高齢者を対象とした事業です。

次に、住み慣れた地域での



三春町に建設中の田村西部環境センター

生活を支えるため、身近な市町村で提供される地域密着型サービスで、市町村がサービス事業者の指定、指導監督を行い、当該市町村の被保険者だけがサービスを利用できるもので、小規模多機能型居宅介護や、認知症高齢者グループホーム、小規模介護老人福祉施設などです。低所得者に配慮し、介護保険料の設定方法の見直しが行われたほか、設置される地域包括支援センターとは、地域にあるさまざまな社会資源を使って高齢者の生活を総合的に支えて行く拠点とするもので、専門職員を配置することを基本に、現在検討を進めています。

教育振興対策は

質問

少子化による小学校の複式、中学校の少人数からなる限られた部活動などを踏まえ、学校の統合の方向は定まったのか。学力の低下が叫ばれているが学力向上に向けた取り組みは。

回答 (教育長)

小中学校等適正規模について、専門家に委託し調査研究を実施しています。その結果を踏まえ、地域の方や保護者との懇談会を開催し、十分検討し、学校規模適正化に向け学校統合の方向を定める計画作成に努めます。

学力向上の取り組みについて、小中学校では、達成感や効力感を実感させ、学ぶことの喜びやおもしろさを味わわせながら、学力の確かな定着を図る授業、つくり取り組んでいます。また、基礎学力向上推進会議を設置し、学力の実態と課題の把握に努めながら、学力向上に向け取り組んでいます。



松本 哲雄 議員



佐藤 貴夫 議員

ゴミ収集方法の改善を

質問

市民が市にゴミ収集を望めば、処理料として袋代金の負担がかかる。また、民間業者が資源ゴミを収集すれば、市の売却益が減少する。

回答

ゴミの収集方法については、合併前の方法を引き継いでいますが、平成18年度より指定ゴミ袋による収集に統一します。

なお、実施にあたっては、地区説明会や広報等で市民へ周知します。

また、資源ゴミのリサイクルを適正に行うためにも経費が必要となり、田村西部環境センター及び一般廃棄物最終処分場の建設にも財政負担が生じることから、受益者負担は今後必要であると考えています。



ゴミステーション（滝根行政局管内）

クラスター型の合併と 行政改革は

質問

①市民から、行政局の対応が遅いと聞く。各行政局はクラスター型の機能を果たしているのか。

②クラスターとは、行政局で精査した事務事業を本庁で再度審査することなのか。

回答

①行政局は、現地解決型の総合事務所として地域に密着した課題の対応や、一定範囲の予算執行権を付与していますが、行政組織機構及び本庁・行政局間の事務分掌等について検証を行っています。

②行政局での事務事業を本庁でも掌握する必要がある、専決事項及び決裁規定に係る執行権外について、行政局と協議を行っています。

③入札については、事務の効率という観点から本庁での一括対応としています。申請事務については、住民に直結するものは各行政局で対応するよう改善しました。

④サービスの水準を維持しながら職員数の削減目標を達成していかなければならないと考えます。

新多目的(デマンド)交通システムを 市として全地域に導入する考えは

質問

公共交通機関である生活路線バスは17路線あるが、18年4月で2路線が廃止の予定と聞く。自家用車等の普及により利用者が減って、事業を継続するのが大変である。市では5、87

1万2千円を生活路線バス等維持対策費として支出しているが、地域の足としての新しい交通手段の必要性が求められる。そこで注目されるのが、今年度から旧船引町で試験運行が計画されているデマンド交通システムである。高齢化社会の対応、地元商工業の活性化対策、遠距離通学をしている高校生の登下校の通学時の不安解消になり、また、

路線バスから離れた地域の交通手段対策として期待できる。デマンド交通システムを全地域に導入すべきと思うが。

回答

旧船引町が中心市街地活性化推進事業として、高齢者の交通手段を確保し、商工業の活性化を喚起することを目的とし準備を進めてきました。デマンド交通システムは、低料金で自宅から目的地まで移動できる利便性など、多くのメリットが実証されています。利用料金の支払いはすべて利用券を購入し、販売は商工会員の商店が取り扱うことから、各商店の活性化も図られると推察しています。全

地域の導入は、旧船引町の運行状況の結果をもとに慎重に判断したいと考えています。
定期バスのない地域、不便な箇所が市内にあるので、普及を図っていききたいと考えています。



白岩 吉治 議員

公共用地の賃貸借は

質問

①賃貸借件数の一般会計分、特別会計分、その件数はどのくらいか。
②旧町村の金額の基準となつているものは何だったのか。
③監査委員からの指摘もあったが、厳しい財政の中で、計画的に買収取得する考えがあるのか。

回答

①一般会計分553件、特別会計分104件です。
②賃貸借料の基準となるものは、旧滝根町は当時の米一升の値段、旧大越町は固定資産評価額及び政府買入米価価格、旧都路村は生産者米価、旧常葉町及び旧船引町は固定資産税額を基準としていきます。契約年数は

3年、10年、15年とまちまちの現状です。
③買収取得の考えについては、1億円以上の賃貸料負担が続くことで、経常経費を押し上げていることから、土地開発基金の活用により、地権者のご理解を得ながら計画的に買収していきます。



船引らくらくタクシー実証試験運行開始式
(平成18年1月11日 船引駅前)



菅野 善一 議員

元気を取り戻して…各行政局

質問

12月補正により、一般会計予算203億円、特別会計予算147億円で合計350億円、市民1人当たり80万円になる。16年に行われた意識調査の中で合併に何を望むかの質問に対して、5町村の資源を生かした地域づくり、活力ある産業の町づくりを望んでいるが、各行政局に元気がない。元気を取り戻すためには、

④新しい企画立案を立てさせそれを実行する考えは。

回答

市民の日については、その意義、目的などを検討させていただきます。また、元気を取り戻すために地域振興基金を活用し、今後は可能なものから市政に反映していく考えです。

はつらつ高原都市、実現に向けて

質問

田村市は、県営田村西部工業団地や旧町村で造成した工業団地があり、田村市地域職業相談室もある。少子化を防ぎ、活力ある高原都市をつくるために、

- ② 市民の安定就労のため、工場誘致課等の設置は。
- ③ 高齢者を元気にする保健福祉施設の新設は。
- ④ 市内に長期滞在型の宿泊施設を。

回答

① 充当事業の検討調査を行っており、17年度末を目安に素案を示す考えでいます。

② 工場誘致課の設置については、内部の検証に着手し検討します。
③ 高齢者を元気にする保健福祉施設の新設については、既存施設のさらなる充実などを含め検討していきます。

市役所業務のIT戦略化は

質問

合併のメリットを生かすためや、サービスの高度化、多様化のため、印鑑証明、住民票、納税証明書等については、カードで決済できるように構築しては。

回答

田村市電子自治体計画を今後策定し、財政状況を見極めながらその実現に努めていきます。



大越行政局 窓口



木村 高雄 議員

質問
滝根町は、大滝根川・夏井川の分水嶺で、特に、菅谷地区の田植え時期には渇水状況となり、地元住民はため池の新設を要望している。新市建設計画にも滝根町の主要事業として要望しており、市として事業を進めるべきでないか。

回答
市としても畑中、入水地区を含め、滝根町の地理的条件があるので、今まで実施したため池などの実態調査や、農業水利現況調査結果を踏まえ、財政状況を見極めながら事業を進めなければならぬものと考えています。

滝根地区への「農業用ため池」の新設は



田村市滝根町菅谷地区

いもち病対策は

質問

今年、市内の水稲の作柄はいもち病の発生などで収量に大きな差が生じた。その理由に、滝根町・大越町で実施した育苗箱専用の殺虫・殺菌剤兼用の箱粒剤を使用した地域と、使用しない地域の格差で、被害の筆数では滝根31・大越39・都路432・常葉231・船引873であり、一等米の

比率も滝根95・9%、大越93・2%、都路59・9%、常葉72・4%、船引79・9%

と、この結果を見てもその効果は大きい。安定的な収量を得るため現在実施している地域補助の継続と、全市にも補助対象を拡大すべきでないか。

回答

発生が多い地域は、都路・常葉町であり、少ない地域は大越・滝根町で、本年度から育苗箱専用のいもち病に効果を持つ薬剤を使用した効果と考えます。薬剤購入に対する助成は2つの行政局で補助率の格差があり、今後この補助率の格差の調整と、全市に補助拡大を図っていくか検討します。

国保引き下げは

質問

旧町村の国保の基金の合計額は7億9,600万円と県内11市の中でも突出した金額で、加入者の国保税軽減のため、基金を活用し税の引き下げを行うべきでないか。

回答

基金の積立額は、県内11市の中では突出した金額になっていますが、突発的な

再質問

この問題を議論するといつもこのような回答が返ってくる。その結果11市の中でも突出した蓄え金になっ

回答

たということである。一世帯当りの平均所得はいくらか。また、一世帯当り2万円を引き下げするための予算はいくら必要か。

一世帯当りの平均所得は114万7千円、課税額は16万5千円で比率は14・4%、一世帯当り2万円引き下げる予算は1億6千万円です。



半谷 理孝 議員

スケールメリットは

質問

①県中公衆衛生大会に出したバスの数及び乗客数を示せ。
②スケールメリットを生むための行政局の垣根を越えた人事異動は。

回答

①総数36名がマイクロバス1台、ワゴン車2台、乗用車3台で参加しました。
②クラスター方式のもとではスケールメリットを生んだとは言えませんが、行政組織及び本庁・行政局間の事務分掌等について検証し、人事異動を行っていきたいと考えています。

再質問

派遣業務を行う場合、随行職員の数を含め、経費軽減に努められたい。
人事異動がある場合、職員の希望と能力どちらが優先するのか。

回答

能力や実績を考慮して行っています。

人づくり教育は

質問

責任を伴った自立のできない若者が増えている。文部科学省の方針に従い続けるのか。

回答 (教育長)

文部科学省の方針を踏まえ、自分の生き方について学ぶキャリア教育の充実を

再質問

戦前の道徳教育を導入する考えはないか。

回答 (教育長)

戦前のような教育を取り入れる考えはありません。家庭でのしつけが行き届くようであれば幸いです。

図るよう指導しています。

住民の 素朴な疑問

質問

①あぶくま洞、グリーンパーク都路、殿上牧場、総合福祉センターそれぞれ収入100円にかかる経費を示せ。
②バス路線廃止地区住民の足はどうするのか。

回答

①あぶくま洞90・5円、グリーンパーク都路167・6円、殿上牧場147・6円、総合福祉センター1212円です。
②昼間はデマンド交通の活用を、朝と夕方は何らかの移動手段の確保をお願いすることになります。

再質問

職員のための施設と市民からいわれないよう経営の改善に努められたい。



常葉中学校 授業風景

一般質問

アスベストの除去対策は

質問

①アスベストの除去対策はどう進行しているのか。

②除去対策に対する職員の研修は。

③市内の業者の工事に対する研修は。

回答

①市内の28カ所のうち11カ所の施設からアスベストが検出されました。使用箇所の工事完了予定日等を、市民に対して11月の回覧で周知し、除去工事は12月6日に終了しました。

②職員の研修は、9月5日



船引駅駐輪場 解体工事

に行われた説明会に7名で研修を受け対策にあたっています。

③業者の研修は福島県労働基準協会で講習を受け資格を取得することになっています。



村越 崇行 議員

休日当番医制度は

質問

この冬は新型インフルエンザの流行が懸念されている。そこで、

①市内では新型インフルエンザの薬剤の備蓄計画はどうなっているか。

②市内の休日当番医の登録数はいくつか。

③市内は東西南北に広いので、休日当番医を毎週お願

いする必要があるのではないか。

回答

①現在、65才以上の方を対象に通常のインフルエンザ予防接種を18年1月を期限として実施しています。薬剤の備蓄は、県で新型インフルエンザ対策を検討中であり、県と田村医師会等との連携を図り対応していきます。

子育て支援対策は

質問

①市の子育て支援対策は。

②市の最近の出生率は。

③市内の企業の育児休業制度を調査して、安心して子育てができるように市として対策をとるべきでないか。

④認可外保育所は市内にくつあり、県で受け付けている認可外保育所運営費の補助申請は。

回答

①市では、子育て相談、延長・一時・季節保育、放課後児童クラブ、親子交流、児童養育の母親クラブ助成、私設保育施設や私立幼稚園への助成等を行っています。

生活支援は、妊産婦の医療費支給、5万円の出生祝い金支給、児童手当の支給等の対策をしています。

②合併前の5町村の平成10年から14年の推計で1・7

ます。

②13医療機関です。

③医療に関するアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて関係機関と協議していきます。

人となっています。

③市内の企業に対して、育児休業制度の普及、啓発及び意識の高揚に努めています。

④認可外保育施設は船引に4カ所と事業所内保育施設2カ所あります。認可外保育施設への運営費補助金については、補助制度対象となる4施設に、対象となる3才未満児48名の補助申請があり96万円を交付する事になっています。



猪瀬 明 議員

地域審議会の在り方は

質問

- ①地域審議会の開催された実績と市長より諮問された案件は。
- ②各行政局において市長よりの諮問案件以外での地域審議会の活用された状況は。

回答

①12月5日現在で延べ8回開催され、滝根、大越、常葉地区は2回、都路、船引地区は1回ずつ開催されています。

その内容は、1回目が委員の委嘱や会長、副会長の互選、新市建設計画及び地域審議会の設置に関する事項の説明が主なものです。2回目は、地域振興基金を

各地域の自主性、主体性を生かした事業に活用するための企画立案に対する意見をいただきました。

②各行政局で諮問案件以外の活用実績は今のところ特にありません。

再質問

地域の要望・提言、各事案の説明などで審議会を開催することはできるか。

回答

各地域の意向を反映する方法として設けられた制度ですので、開催することは可能です。

田村ふれあい交流事業は

質問

- ①ふれあい交流事業の内容と成果は。
- ②17年度が最終年度と聞いたが今後は。

回答

①17年度は男性51名、女性41名、計92名が参加し、21組のカップルが誕生しました。7年間の延べ参加者数

は男性341名、女性282名、計623名に上り、その中から104組のカップルが誕生し、うち11組がこれまで結婚に至っています。

②計画の段階から田村地方7町村持ち回りとし、期間を7年間として取り組んできた経過もあり、17年度をもって終了することが確認されています。なお、市内

の結婚を希望するかたに対する支援のあり方については、18年度に広く市民の意見を伺いながら検討します。

再質問

- ①各地域にブライダルサポーターの認定者の育成を図り、市長名で委嘱するような結婚相談員のための制度をつくっては。
- ②若い人たちのための団体育成を図る必要は。

回答

①18年度に予定している結婚を希望するかたへの支援のあり方に関する懇談会で各界各層の意見を広くいただきながら検討します。

②生涯学習の分野において地域の関係団体等の意向を伺いながら、後退しつつある社会教育団体の育成を図る必要があるものと考えています。



地域審議会（都路行政局）

一般質問

クラスター方式による 行政執行は

質問

①平成18年度予算編成に当たって、このクラスター方式はどのような生かされるのか。

②5年を目途に調整するとした項目の取り扱いは。

③クラスター方式における行政局長の権限は。

回答

①クラスターの考え方を尊重し、田村市としての一体感を持った予算編成に努めます。

②国保税の税率、高齢者福祉事業等について、18年度より段階的に調整し、予算に反映できるように努めます。

③地域における振興策の企



照山 成信 議員

画立案及び地域に密着した課題への対応等、事務決裁の専決権、一定範囲の予算執行権を付与しています。

再質問

地域解決型のクラスター方式は、区長と行政局長が相談してまともでないものはないと理解してよいか。

回答

その状況に応じた対応をしていきたいと考えています。

アスベスト・環境ホルモンなど 市民生活の安全対策は

質問

アスベスト・環境ホルモンについて、各家庭にあるものへの具体的対策は。市民に広くその毒性について周知する必要があるが。

回答

アスベストについては、公共の建物からの除去は終わりました。市民への周知については、市政日より10月号で健康被害に関する国

県の取り組みに対して理解が得られるよう情報提供に努めました。環境ホルモンについては、市民生活の中での注意点については情報の伝達周知をしていきます。

再質問

市民生活の中にあるこれ

回答

らの物資の除去に対する一番効率的な取り組みで、市民生活の安全を確保する仕組みは。

生活環境担当、産業建設担当及び各行政局との連携を密にし、体制の確立を図りたいと思います。

地域福祉計画の策定は

質問

福祉の地方自立の方向が国県から示された。田村市の地域福祉計画の策定にあたって、市民参画で自前で作る考えは。

回答

田村市地域福祉計画はまだ策定していません。誰もが住みやすい地域福祉社会を実現するため、行政、事業者、地域住民が一緒に、なって総合的な福祉計画を住民参加で策定していきたいと考えています。

その他に
水道管対策、一般廃棄物最終処分場
について質問しました。



石井 忠治 議員

地域福祉計画の策定と 市民ニーズの反映は

質問

介護保険法の改正に伴う地域福祉計画策定の進捗状況及び市民ニーズ反映の手法は。

回答

高齢者保健福祉計画、介

護保険事業計画の見直しを要介護認定者500名、一般高齢者1、500名からアンケート調査の結果を受け、20名の委員で審議し策定中です。

地域福祉計画については、各福祉関係計画と整合性を図り早期に策定します。

地域審議会の活性化は

質問

①各行政局ごとの開催状況及び案件は。
②会議内容の開示の可否は。
③地域振興基金の用途と審議会の関連は。

回答

①年内までには各審議会で2回開催の見込みです。案件は正副会長の選任、新市建設計画・地域審議会の説明等を行いました。
②市情報公開条例に基づき

新市「田村市」としての 条件整備は

質問

①市民に親しめる新市のキャッチフレーズの掲示予定は。
②道路標識等の設置替えの進捗状況及び計画は。

回答

①新市建設計画に定めた将来像については、合併前から旧町村庁舎と船引駅に懸垂幕を掲げましたが、現在は看板等を設置していません。田村市としての一体感を

促すため既存標識の修正撤去、表示統一等サイン事業として今後計画的に実施します。
②国・県道は17年度中にかけ換えされる予定です。合併前に市境案内板や公共施設の看板等の修正を行っています。田村市内統一の案内板を検討する必要があります。既存のものも修正とあわせて18年度予算において対応します。

特別養護老人ホームの建設計画は

質問

①田村市と三春町・小野町の財政負担根拠は。
②施設の名称、職員の採用予定は。
③入所者等の負担軽減の方

回答

①用地費及び敷地造成費は田村市が、建設費は従来の負担割合に基づき1市2町で負担することに決定しています。

開示することになっていません。

③地域振興基金は、各行政局が自主的主体的に企画立案し事業を実施するもので、地域審議会の審議を経て18年度予算に計上します。

②施設の名称は「とさわ荘」、職員採用は田村福祉会で18年1月20日まで募集する予定です。
③負担軽減の方策は、田村市で要綱を定め低所得者に対し33〜50%の軽減をしています。



建設中の特別養護老人ホーム（常葉行政局管内）

一般質問

農業振興は新しい視点での 情報掲示から

質問

これからの農業は、農産物(野菜等)を作るだけではなく「加工」農産物の加工、「商」販売までを視野に入れた情報の提示が必要。

「農」では気象条件やこの地域に合ったものを第一に、健康に関する作物等を選定。

「工」では、余剰分まで視野に入れた加工。

「商」における販売先は首都圏や70%以上の輸出货量がある中国及び東南アジアをターゲットにすべき。

900haの余剰農地は、今後50代以降の団塊の世代のサラリーマンが、定年後、農業に参画出来るように、食品衛生法、JAS法

も考慮して、プロジェクトチームをつくり、総合的に情報を提示すべきでは。

回答

基幹作物であった養蚕や、酪農の衰退により、かわりの果樹、水稲(冷害に強い)の試験を行っており、関係機関と協議しながら実施していく考えです。

再質問

農業振興に力を入れるのであれば、プロジェクトチームをつくるべきでは。

回答

策定能力、農業能力、あるいは税の能力など総合的に考慮し検討します。



佐藤 喬 議員

高く売れる米づくりには、ブランド化が必要

質問

米に関する今までの品質基準は、品種、整粒歩合、玄米水分等が主であった。今後の米のブランド化には「食味」が不可避である。市の米作りに対する今後の考えは。

回答

過日「田村の米の味を考える会」が田村地方産米の食味について検討したところ、スコアが76点から86点まであり、県に対し、売れる米作り条件整備事業として補助金の要望をしています。

す。今後も米の地位を維持発展させていくためにも、よい食味米の安全な生産を推進していきたいと考えています。



JAたむら 農産物直売所
「ふあせるたむら」



吉田 文夫 議員

防災無線戸別受信機設置事業は

質問

行政情報の平等な伝達、確実な周知を図るため、戸別受信機を設置して、都路や市内の難聴区域を早期に解消すべきでは。

回答

全戸に戸別受信機の設置ができるよう、難聴区域を調査し計画的に進め、5行政局の防災無線の統一に向けても、調査検討します。

特産品は

質問

特産品の定義づけと、各地での購入と展示方法は。

回答

定義づけは、郷土性、市場性、創造性などがあり、産業の活性化に寄与し、そ

の地で生産、販売しているものです。

市内の観光施設などで、特産品コーナーを設置して、販売、PRに努めます。

田村広域行政組合は

質問

組合の課題、業務報告、予算の内容等はどのようになっているのか。

回答

課題は西部環境センター建設工事及び最終処分場建設工事です。業務報告は、田村広域行政組合だよりを

発行し、事業等をお知らせ

しています。業務内容は、

し尿浄化槽関係業務等で、

一般会計予算は衛生処理セ

ンター事業、情報センター

事業及び最終処分場の各事

業に係る経費です。特別会

計予算は、東部環境・西部

環境各センターの経費で

す。

教育問題は

質問

語学派遣事業の契約が若草学園になった理由は、教職員住宅の空室対策

は。

給食の地場野菜の利用

や、「自校」センター方式等

を含めて、幅広い検討すべき。

回答 (教育長)

17年9月より、市立中学

校8校の外国語指導助手の

派遣は、若草学園と委託契

約しています。理由は、合併

時の各町村の契約が同一で

なかったため、これまでの

雇用状況や課題について、

総合的に検討した結果です。

空室の教職員住宅の今後の

対策は、教職員以外の方

の利用を検討します。

給食での、地場産米は全

校で、地場野菜は24校で利

用し、食材の安定確保等の

課題もあり、

学校給食を

どのように

展開してい

くか、地場産

品の利用促

進を含めて

検討してい

きます。

その他に田村市の財政、田村市の裁判問題について質問しました。



船引アンテナショップ「特産品コーナー」

一般質問

公共下水道事業は

質問

船引で一部供用開始したが二戸あたりの工事費及び現在の加入率は。

また、供用開始前のエリア内において、住宅の新築や改築する場合でも、合併浄化槽設置を補助対象にすべきでは。

回答

各戸の宅内排水設備工事費については、家屋周辺の状況によりますが、1m当り13,000円で実施している世帯もあります。

現在供用開始している船引町対象世帯数は758世帯で、うち272世帯が加入していて、加入率は35.9%です。



七海 博 議員

合併浄化槽設置事業については、補助金を国県市で3分の1ずつの負担割合で行っています。国の実施要綱の中に下水道認可区域には補助対象外とする規定があります。市でも補助対象としていない状況にあり、これらの問題点があることは認識しています。

石ポッケ登山道の整備は

質問

自然の大庭園石ポッケを新名所として開発しては。

回答

石ポッケ一帯は四季折々の自然美と石群の雄大な場所です。

すでに登山口には駐車場も整備され、自然ふれあいの会の活動や協力で簡易な案内板や散策道の刈り払いなどが行われています。今後、整備するにはゴミや、自然動植物など生態系への影響を懸念する意見もあり、自然環境へ十分配慮し、関係機関、団体等と調査検討します。

山つつじの群生地金山一帯の整備は

質問

山つつじの保護整備を行い、観光地として開発しては。

回答

金山は標高961mでつつじの群生地やブナ原生林があり、また、精九郎檀と呼ばれる市指定の文化財があります。平成元年から遊歩道の整備や、つつじの下刈りなど対応してきた経緯があります。近年、雑木が目立ちつつじの生育に悪影響が懸念される状況にあり、つつじ群生地の下刈りなど、環境整備に努める考えです。



遊歩道が整備されている金山つつじ平コース
(滝根行政局管内)



議員 一 内 箭

農業振興対策は

質問

①国は、農業振興に係る各種事業をいわゆる担い手へと集中させているが、政策支援の対象となる認定農業者、集落営農組織等をどのように育成していくのか、その方策は。

②耕作放棄地抑制や遊休農地減少を図り地域農業を守る観点から広域的な農地の流動化、利用権設定等による耕畜連携、循環型農業は有効と思うが、これらに対する方策は。

③U、イターン等による新規就農希望者に対する指導、支援対策は。

回答

①現在、田村市内の認定

農業者は191名ですが、この方々の再認定と併せて各地域の担い手の中で、まだ認定を受けていない農業者を認定農業者へと誘導推進していきます。集落営農組織等の育成については、関係機関、団体と連携し、田村市においては、21地区を対象にアンケート調査を実施し、その結果に基づき集落における推進母体となる農用地利用改善団体の設立を誘導していきます。

市農業委員会と連携を図りながら取組んでいきます。③新規就農者に対する支援措置としては、旧滝根町が助成金を交付しています。今後本市においても実施していただきます。また、本人がU、イターンして新規就農を希望する方々には、行政として積極的に対処します。

生活排水処理対策は

質問

①現在の公共下水道計画の基礎とした家屋間限界距離は。

②現在実施している個人設置型を市町村設置型の浄化槽市町村整備事業へ移行する考えは。

回答

①現在の計画は、概ね40mを基準としています。
②田村市は、個人設置型の合併浄化槽の整備を図っており、今年度は220基を

予定しております。

個人負担は約6割となっています。

市町村整備推進事業は、浄化槽の面的整備、維持管理を自治体が行うものであり、極めて有効な事業ですが、市の財政負担が約2倍になることから、財政状況と下水道計画の見直し等を勘案しながら検討していきます。

地方分権に基づく市政運営は

質問

地方分権に基づく市政運営上、政策法務に対する取り組みは。

回答

田村市独自の政策を決定する上で重要な役割を担うのが政策法務であることは認識しています。職員育成・配置を含め、今後十分に検討してまいります。



牧野川（大越行政局管内）

総務企画常任委員会

委員長 佐藤 義博

常任委員会

審

議

Q 質問 災害時の集会所の使用は。

A 回答 市営住宅を含め対応を検討。

12月定例会において、議案等の審議を各常任委員会でを行い、全議案すべて原案のとおり可決しました。

質問

田村市内集会所等で暴力的な不法行為等があった場合の対応は。

回答

対策委員会を立ち上げ、「田村市不当要求行為対応マニュアル」を作成いたしました。全職員が共通認識を持って事にあたるという形で対応していきたいと考えています。

質問

出納室のシステムに弊害が出ているようだが、いつ頃までに統一するのか。

回答

今のところは旧町村で予算計上しているものが集まっていますが、18年度からは全部統一される予定です。

質問

合併補助金の使途は自由か。

回答

4億8千万円を3年間で使っていくということですが、電算システムの変更とか、庁舎の改築とか公共施設の総合管理強化といったことで使っていくことになると思います。

回答

そのような事案が発生した場合に当然考えていかなければなりません。市営住宅等の空室があれば対応することを考えていきます。

陳情審査経過

陳情第14号 農村活性化センターの畜産管理センター運営の継続について
畜産管理センターは、畜産振興の拠点として建設された施設であり、現在まで畜産振興に関わってきたものです。当該施設を継続する場合と廃止する場合のどちらでも財政負担が伴います。今回、市当局より特別会計の整理統合案が提案されましたので、委員会としてはもう少し時間をかけ調査研究をして決めるべきではないかという意見で継続審査にすることに決しました。

視察研修報告

次のとおり視察研修を実施しました。

期日 10月25日(火)

場所 秋田県大仙市議会

研修項目

●合併後における現状と課題について

研修結果

大仙市は、平成17年3月に8市町村が合併し、議会議員は在任特例により17年



秋田県大仙市役所にて

9月30日まで136人が在職していました。

合併の期日が田村市とほぼ同じ状況であったため、合併後の行政改革等について意見交換を行いました。旧市町村の住民サービスの格差等、今後、早急に調整すべきことや重要課題が数多くあると感じました。

本委員会としては、視察研修の成果を生かし、希望ある田村市の発展のために研鑽します。

質問 斎場の無料化は。

A 回答 調査検討します。

質問

プラスチック類新規分別収集の内容は。

回答

西部環境センターでエコバーナーの燃料に使用するため田村地方全体で数量を確保する必要があります。田村市としても、4月1

日実施に向けて住民の理解を得るため説明会を開き、周知の徹底を図っていきます。

質問

斎場火葬炉の2基は少ないと思うが、また、斎場の新設計画は。

回答

現在の施設、火葬炉は老朽化しています。市としては中長期的な計画の中で斎場の建設は必要と考えています。

質問

斎場の無料化について検討すべき。

回答

今後、無料化について調査検討をします。

質問

防犯対策の中で、特に、通学路を調査して防犯灯を設置する考えは。

回答

各行政局が把握しているので、現状を調査して予算化を図る考えです。

質問

施設介護サービス給付費が10月より食事代と住居費が個人負担となり、どのくらい増加になっているのか。

回答

4月から9月まで月平均が8、661万7千円、10月から3月までの見込みで計算すると10億円以上となりますので、今回の8、260万8千円を増額補正したものです。

質問

指定管理者について一般公募を行わなかったその理由は。

回答

旧町村が設置し、その運営を社会福祉協議会に委託してきた経緯があります。これからの体制が整うまでの期間が必要ということ、3年間は公募によらず指名の指定としました。

質問

地域包括支援センターの18年4月からの実施はできるか。

回答

支援センター運営協議会等で準備作業を進めて対応してまいります。

視察研修報告

次のとおり視察研修を実施しました。

期日 11月9日(水)
場所 茨城県

あすなるの郷

● 地域生活への移行を目的としたグループホームについて

● 研修概要

あすなるの郷は、茨城県が設置主体となり、社会福祉法人茨城県社会福祉事業団が経営主体となってい

す。

知的障害者のための総合支援施設として、家庭や地域での自立生活が困難な障害者が入所し、一人ひとりの障害に応じた生活支援等を行っている施設であり、その現況を視察してきました。

研修結果

田村市としても障害者に対する福祉事業などを緊急な課題とし、「地域福祉計画」の策定や、地域生活移行実現に向けた地域づくりを具体的に進める必要があると思われる。



茨城県立あすなるの郷にて

質問 いもち病対策の全市拡大は。

A 回答 補助の水準も含めて検討中。

本常任委員会では、議案5件陳情2件が審議されました。

田村市都市公園条例の一部改正

田村市のシンボルの施設である船引運動公園の名称を「田村市運動公園」に変更する条例の一部改正案件であり、原案のとおり可決すべきものと決しました。

補正予算

一般会計補正予算については、事業費の増減による歳出の増減が、水道事業会計補正予算については、事業の進捗に伴う予算がそれぞれ計上されており、原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算の審議において次のような質疑が行われました。

質問

いもち病対策として田植え期の防除に対する助成を全市に拡大することはできないか。

回答

これまで滝根、大越地区で助成を行っています。現在、補助の水準も含めて検討中です。

陳情

陳情第16号「公益的機能を有する森林整備に向けた具体的施策の実施を求める陳情」、陳情第17号「木材の供給及び地域材の利用拡大を求める陳情」の林業に関する陳情2件が付託され、いずれも採択すべきものと決しました。

指定管理者の指定

18年度からの3年間「船引」ミニユニティプラザ」の管理運営を行うものとして「株式会社まちづくりふねひき」を指定する案件です。

当該団体は、市が41・67%を出資している第3セクターであり、これまでも施設の管理運営を受託していたことから、委員会では原案のとおり可決すべきものと決しました。

質問

中山間地域直接支払制度への取り組みに行政局間で差が生じているが。

回答

これまで旧町村での取組に差があり、増減が生じたものです。今後、農家の方が積極的に取り組めるよう制度の浸透を図ります。

視察研修報告

所管する下水道事業の経営について、次により視察研修を実施しました。

期日 10月27日(木)

場所 山形県

東根市役所他

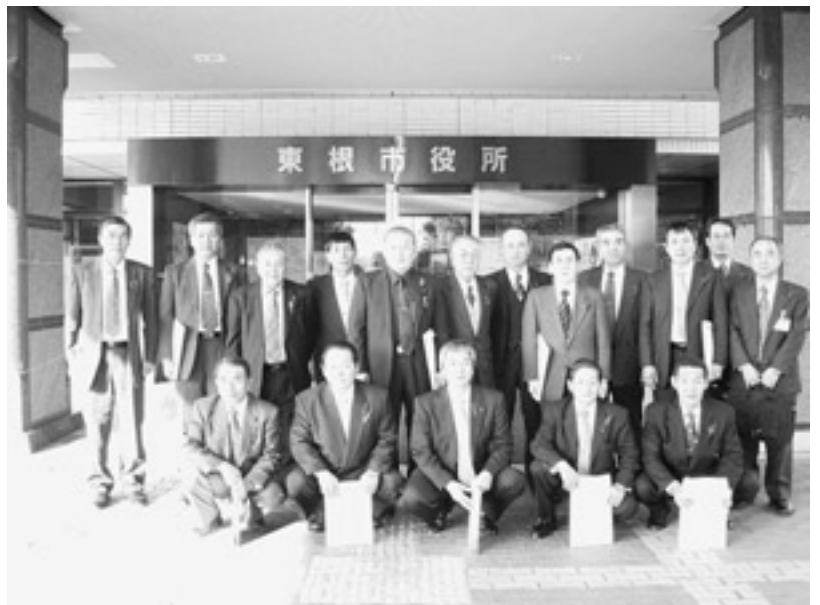
研修項目

- 下水道事業加入促進策
- 公共下水道事業特別会計の概要
- 村山処理区の事業計画

研修結果

● 村山浄化センター施設
田村市の下水道事業と規模が類似している東根市を研修しましたが、事業開始が昭和51年度であることからかなり進捗しており、水洗化率は75・6%に達しています。

今回の研修により田村市でも有効と思われる施策については、今後の委員会審査等を通じて、田村市の下水道事業に反映できるよう努力していきます。



山形県東根市役所にて

質問 英語指導助手の配置は。

A回答 18年度から各中学校へ1名配置。

一般会計補正予算

質問

教員住宅の空室の解消を図れ。

回答

空室になる要因の調査、及び一般住宅としての利用を含め検討します。

質問

進学対策として、郡山方面を希望する生徒の受け皿として、地元高校が対応できないのか。

回答

地元の高校に通って、その後の進路も本人の希望がかなうという状況にすべく対策を講じます。

質問

学力向上対策は。

回答

各種研究会及び学力調査を行い、課題解決の取り組みを行っています。

質問

英語指導助手の各中学校1名の配置はいつからか。

回答

18年度から行います。

質問

教育分室（公民館）で軽微な修繕等には、すぐ対処できる予算の配慮が必要では。

回答

18年度予算から改善します。

質問

生徒の安全（通学）対策は。

回答

各学校長を通じ通学対策の一層の充実を図るよう指導し、防災無線等を通じて注意を喚起し、18年度予算にて対応を検討します。

学校統廃合適正化調査事業

各地区での要望状況や教育環境の整備等を考慮し、早急に調査報告書をまとめ、教育委員会の方針を検討する必要があります。

また、要望書の提出があった船引2地区について、迅速な対応を行う必要がある。

関本小学校 校庭拡張事業

事業実施効果等を精査し、見直しを含めて検討すべきである。

視察研修報告

次により視察研修を実施しました。

期日 11月17日(木)

場所 宮城県登米市

研修項目

● 学校統廃合に関するこれまでの経緯と今後の対応について

研修結果

登米市は、平成17年4月に9町が合併しましたが、旧中田町において小学校の統合を行いました。基本的な考えとして、あ



宮城県登米市役所中田庁舎にて

くまで子どもの立場に立ち、子どもにとってより望ましい教育環境を整備提供するという視点を中心に、改めて検討し、説明会等を繰り返して実施し、地域住民の意見を取り入れながら合意形成を図った中で学校統合を行ったという説明を受けました。

田村市においても、各地区において学校統合の検討が進んでいる状況であり、学校の適正規模の検討を含め、教育環境の整備充実に向け市当局や教育委員会と協議を行っています。

視察研修報告

次により視察研修を実施しました。

期日 11月24日(木)

場所 宮城県古川市議会

研修項目

- 議会運営について
- 会議規則関係
- 政務調査費の交付に関する条例関係
- 会派に関する規程、要綱等について
- 常任委員会、議会運営

研修結果

委員会での行政調査について

古川市議会は、在任特例期間終了後の田村市議会議員定数26名と同じ定数であり、委員会構成、政務調査費の状況、会派の状況等について研修を実施しました。

これらの研修成果を踏まえ、在任特例期間終了後の議会運営等に関し、議会に関する条例等の素案を協議検討します。



宮城県古川市役所にて

議会広報編集特別委員会

視察研修報告

次により視察研修を実施しました。

期日 11月7日(月)

場所 宮城県栗原市議会

研修項目

- 議会広報誌の編集について

研修結果
栗原市は、平成17年4月に10町村が合併し、宮城県内で最大の面積を有している市です。

議会広報誌については、特別委員会を設置して編集等を行っている状況であり、田村市と類似していることから、議会広報誌の編

集等を行う上での問題点や課題等の意見交換を行いました。

栗原市議会の広報誌の編集方針については、市民が読みやすく、分かりやすい、そして親しまれる議会広報を目指し、議会の自主性、主体性をつらぬき、公平・公正を旨とし、議会活動の全般にわたって、要点的確かつ簡潔にまとめることとして編集等を行っています。

田村市議会だよりについて、今回の研修の成果を生かして、市民により親しみやすく読みやすい議会広報ができるよう編集していきます。

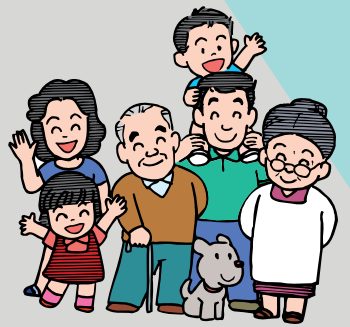


宮城県栗原市役所（築館総合支所）にて

「簡素化推進 について」

田村市大越町
武田美世子さん

私は、25年間家計簿を記入していますが、家計の中で節約できるものとしてできないものがあるように思いますが、実際は、教育費、医療費等はなかなか節約できません。特に交際費です。一部簡素化はされているようですが、思うようには進まず、統一されていないのが現状のように思われます。例えばですが、結婚式、1万円位の会費制で引き出物はなし。大事なものは2人を祝う気持ちです。また、病氣見舞、見舞金は3千円位で快気祝はなし。そして、葬儀に際しての香典ですが、2〜3千円にして香典返しは廃止。そうすれば1万円位で3件分の交際ができるのです。極端な意見と思われるかもしれませんが、景気回復は紙上だけの話。収入は増えないのに支出は止められませんか。お互い様だからこそ地域から市全体として、市民の意見も参考にして、今後も簡素化対策に取り組んでいただきたいと思えます。



シリーズ 市民の声

「安全・安心の 街づくり」



田村市常葉町
吉田 利雄 さん

「私のそばから事故防止」これは、三春警察署常葉駐在所の菅野伸是専門官のキャッチフレーズです。

いったい何を意味するのか、大変興味があり尋ねてみると、『地域の安全・安心は、住民一人ひとりが防犯意識を持つことです。そのためには、私たちの身近に潜んでいる小さな問題も見逃さず、素早く手を打つことです。つまり、私のそばは「傍」で身近なことを意味し、身近な問題に手を打つことが大切だということです。』と説明してくれました。

そのために、菅野専門官は、全国素人そば打ち4段という特技を生かして、行政区単位での「出前防犯講座」、一人暮らし高齢者に対するそば振舞い、小・中学校での「そば打ち体験教室」等を開催し、地域住民との交流を深めながら「事件事故防止」を訴える活動をしています。

昨年、駐在さんのそんな活動に共感した仲間と、自主防犯団体「ふれ愛隊とまわ」が結成され、私もその一員として活動しています。単に犯罪抑止だけでなく市民とのふれ合いを目的とした活動で、市民が安全・安心を感じ、楽しく暮らせる街づくりを願っています。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



編集後記

2006年は丙戌、三碧木星の年です。

60年周期の下弦の年回りで東に定位し、これから太陽が昇るといふ伸展、発展の年。「新しく生まれ、新しいことを行う」の意があります。

新生田村市がスタートした今、委員会も新しい気持ちで、より親しみやすく、読みやすい議会報づくりに励みます。ご愛読ください。(K・O)

編集委員長 吉田 忠
副委員長 先崎 温容
委員 佐藤 貴夫
根本 浩
新田 秋次
渡辺ミヨ子
小林 寅賢
早川 栄二
大和田 一夫
松崎 功